

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期一関市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岩手県一関市

3 地域再生計画の区域

岩手県一関市の全域

4 地域再生計画の目標

当市の総人口は、一関市住民基本台帳によると令和7年4月1日時点で104,494人となっており、令和3年4月1日時点の112,639人から7.2%減少している。

岩手県人口移動報告年報により令和元年から令和6年までの年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口、生産年齢人口が減少傾向にあるほか、これまで増加傾向であった老年人口については横ばい傾向に転じた。年齢3区分別人口の割合は、令和6年で生産年齢人口が51.3%、年少人口が9.3%、老年人口が39.4%となっており、特に20歳から39歳までの人口の割合が、岩手県や全国の人口構造と比較して低くなっている。

人口動態を見ると、出生数から死亡数を差し引いた自然増減は、平成5年（1993年）以降減少に転じており、令和6年には自然減は1,701人となった。

転入数から転出数を差し引いた社会増減については、転出数の方が多く減が続いているものの、令和4年から外国人転入数が増加に切り替わり、社会減の幅は令和元年に684人だったものが令和6年は258人と縮小傾向にある。しかし、令和6年における年齢別転出者は、18歳が最も多く、10代後半から20代後半までの転出が著しい状況となっている。

これらの人口の現状は今後も継続するものと見込んでおり、市の人口の減少が進むことで、労働力人口及び消費者数の減による経済活動の停滞・縮小とこれに伴う生活関連サービスの廃止・撤退、また、道路、水道などのインフラ、地域公共交通

の維持が困難になることが見込まれる。併せて、児童生徒数の減少による学校の統廃合が発生し、地域コミュニティの維持も困難になることが予想される。さらには、これらの複合的な発生により市の魅力や活力が低下し、更なる人口減少となることが予想される。

人口が減少するスピードを抑制し、いつまでも暮らし続けることのできる活力あるまちとするために、行政、市民、企業・事業者などの多様な主体が連携、協力し、「ひとづくり」「まちづくり」「しごとづくり」の取組を進め、これらの取組が相互に作用し合い循環することで、まちの将来像である「ひとりひとりが輝く 挑戦しつづけるまち いちのせき」の実現を目指す。

【基本目標1】 いちのせきで「いきる」 ひかり輝く「ひとづくり」

【基本目標2】 いちのせきで「くらす」・「つどう」暮らしやすさを感じる「まちづくり」

【基本目標3】 いちのせきで「はたらく」 やりたいことが実現できる「しごとづくり」

【数値目標】

5-2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和12年度)	達成に寄与 する地方版 総合戦略の 基本目標
ア	将来の夢や目標を持っている 児童の割合	78.6%	85.0%	基本目標1
	将来の夢や目標を持っている 生徒の割合	65.3%	70.0%	
	0～14歳の人口	9,610人	7,063人	
	意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童の割合	83.7%	88.0%	
	意欲を持って自ら進んで学ぼうとする生徒の割合	77.7%	80.0%	

	自立して生活できる期間（平均自立期間）（男性）	78.6歳	79.6歳	
	自立して生活できる期間（平均自立期間）（女性）	83.6歳	84.6歳	
イ	J R 東北本線・大船渡線の1日当たりの運行本数	50本	50本	基本目標 2
	二次救急医療機関数	6 か所	6 か所	
	転入超過数	▲2,356人 (令和元年～令和6年)	▲1,431人 (令和7年～令和12年)	
	CO2排出量	80.9万t-CO2 (令和4年度)	63.7万t-CO2 (令和10年度)	
ウ	市内総生産	4,138億円 (令和4年度)	4,191億円 (令和10年度)	基本目標 3
	納税義務者1人当たりの所得	2,849千円	2,872千円	
	事業所数	4,886事業所 (令和3年度)	4,559事業所	
	人口に対する給与所得がある人の割合	34.7%	39.9%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア いちのせきで「いきる」 ひかり輝く「ひとづくり」事業
- イ いちのせきで「くらす」・「つどう」暮らしやすさを感じる「まちづくり」事業
- ウ いちのせきで「はたらく」 やりたいことが実現できる「しごとづくり」事業

② 事業の内容

ア いちのせきで「いきる」 ひかり輝く「ひとづくり」事業

1) 自分らしさを見つけ互いに認めあえるまちの実現に向けた事業

子どもたちを地域全体で見守り、すべての子どもたちが幸せを感じ、働くことを通じて未来の社会を作り上げていくというビジョンや夢を持ち、心豊かに健やかに成長できるまちの実現を推進する。

地域に暮らすひとが、子どもの成長に関わることで、心豊かに生きることができまちの実現を推進する。

誰もが、性別や人種、年齢などにかかわらず互いに人権を尊重して喜びや責任を分かち合い、支え合うことで、個性と能力を十分に発揮することができるまちの実現を推進する。

【具体的な事業】

- ・ こどもの健やかな成長の推進
- ・ 人権の尊重と支え合いの地域づくりの推進 等

2) 大切なひととの未来を育むまちの実現に向けた事業

結婚を希望する人、子どもを持つことを希望する人が、不安や障壁を感じずに、結婚や出産に向けて動き出すことができるまちの実現を推進する。

子どもを持つすべての市民が、社会や地域の支えの中で、子育てをすることができるまちの実現を推進する。

【具体的な事業】

- ・ 結婚と出産の選択の尊重、支援の推進
- ・ 子育てしやすい環境づくりの推進 等

3) 学びで可能性を広げるまちの実現に向けた事業

すべてのこどもが、学校、家庭、地域などの中で周囲と関わり、個性

と興味を大切にしながら学ぶことで、生きる力を育むことができるまちの実現を推進する。

誰もが、質の高い学びの場や歴史・文化・伝統などに触れる機会を通じて、一関市への誇りと愛着を深めるとともに、生涯にわたって自ら学びへの欲求を持ち、それぞれが求める自己実現をすることができるまちの実現を推進する。

【具体的な事業】

- ・ こどもの学びの環境づくりの推進
- ・ 生涯学べる環境づくりの推進 等

4) いきいきと自分らしく暮らせるまちの実現に向けた事業

誰もが、健康づくりとフレイル予防に取り組み、いくつになっても元気でやりたいことに挑戦し、自分らしく健やかな暮らしを送ることができるまちの実現を推進する。

誰もが、一人ひとりの希望や状態に合ったかたちで社会との関わりを持ち、地域の中で社会の一員として暮らすことができるまちの実現を推進する。

【具体的な事業】

- ・ 健康寿命の延伸の推進
- ・ 多様な社会参加の推進 等

イ いちのせきで「くらす」・「つどう」暮らしやすさを感じる「まちづくり」事業

1) 暮らしやすい・住みやすい環境が整うまちの実現に向けた事業

道路、交通、情報通信のつながる機能が整備され、人・物・情報の動きが活性化しにぎわいが創出された、誰もが利便性や快適性を感じる暮らしができるまちの実現を推進する。

住環境やまちの機能が整備され、誰もが暮らしやすさを感じながら生活ができるまちの実現を推進する。

【具体的な事業】

- ・ つながる機能の整備の推進
- ・ 暮らす機能の整備の推進 等

2) 安全・安心を感じられるまちの実現に向けた事業

すべての市民が必要な時に医療や福祉につながるができるよう、安定的・継続的に医療・福祉を提供できる体制が確保されたまちの実現を推進する。

災害や事故などに対応できる安全のまちづくり、生活の中での安心のまちづくりに日頃から取り組むことで、誰もが安全・安心な暮らしを営むことができ、災害時の被害を抑えることができるまちの実現を推進する。

【具体的な事業】

- ・ まちの医療、福祉体制の確保の推進
- ・ 安全なまちの整備の推進 等

3) ひとが集まり活力があふれるまちの実現に向けた事業

多くのひとが一関の魅力を感じ、一関に移住して暮らしを楽しんだり、応援したいと希望し関わってくれるまちの実現を推進する。

移住者や関係を持っているひとを受け入れ、交流することにより、一関の魅力を再確認し、暮らしをともに楽しむことのできるまちの実現を推進する。

景観や文化などの地域の魅力の維持・保全の取組と良好な景観の中での暮らしを通じて、市民が地域への誇りと愛着を感じることができるまちの実現を推進する。

【具体的な事業】

- ・ まちにつながるひとの拡大の推進
- ・ まちの景観の保全の推進 等

4) 環境と共生するまちの実現に向けた事業

2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けてみんなが一丸となって取り組み、エネルギーとこれを生み出す費用が地域内で循環する、環境に配慮したまちの実現を推進する。

【具体的な事業】

- ・ 持続可能な脱炭素社会の実現の推進 等

ウ いちのせきで「はたらく」 やりたいことが実現できる「しごとづくり」

事業

1) 地域産業が元気なまちの実現に向けた事業

担い手の確保と生産性の向上により、農林業が地域の主要産業として持続するまちの実現を推進する。

特色ある事業展開と持続的かつ安定的な経営により、商業、観光業が地域経済における活気を中心となるまちの実現を推進する。

企業経営力の向上や新たなビジネスチャンスに向けた技術研究、開発の継続的な実施により、工業の技術と人材が受け継がれ、継続的に展開されるまちの実現を推進する。

【具体的な事業】

- ・ 農林業の振興の推進
- ・ 商業、観光業の振興の推進
- ・ 工業の振興の推進 等

2) しごとの可能性が広がるまちの実現に向けた事業

一関で働きたい人が働くことができるよう、様々な業種の企業の市内各地への誘致や、複数の仕事を組み合わせた新しい仕事の場など、多様な働く場が創出されるまちの実現を推進する。

新しいビジネスに取り組む人を応援することで、市内に新しい仕事が増え、どんどん生まれるまちの実現を推進する。

これまでの事業を次の担い手に円滑に引き継ぐことにより、技術、商品など価値や魅力が蓄積された仕事や生活の維持につながる仕事をまちの中でつないでいけるまちの実現を推進する。

【具体的な事業】

- ・ 多様な働く場づくりの推進
- ・ 起業と事業承継によるしごとづくりの推進 等

3) 多様な働き方が実現するまちの実現に向けた事業

すべての人が、様々な選択肢の中から希望する仕事を選び、いきいきと働くことができるまちの実現を推進します。

一関に生きるひとの暮らしを担い、支えることの誇りを感じる仕事に就くことができるまちの実現を推進する。

すべての人が、それぞれの生活を大切にしながらのびのびと働くことができるまちの実現を推進する。

新たな技術を習得できる機会、学びなおしができる機会が確保され、ライフステージや価値観に合ったキャリアを描き選択できる、多様な働き方があるまちの実現を推進する。

【具体的な事業】

- ・ 働くことにつながる環境づくりの推進
- ・ 働き続けられる環境づくりの推進 等

※ なお、詳細は第3期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び一関市総合計画実施計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,500,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

産学官金労言等の有識者からなる一関市総合計画審議会及び主に住民からなる一関市総合計画市民会議において、数値目標の評価を、毎年度10月頃に行う。

評価結果は、会議開催後、市のホームページで公表を行う。

⑥ 事業実施期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

6 計画期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで